

## 高校教育の制度的・非制度的構造と進路分化

吉本, 圭一  
雇用職業総合研究所研究員

<https://hdl.handle.net/2324/18515>

---

出版情報：高等学校の進路分化機能に関する研究, pp.197-202, 1988-02-20. 高等教育総合研究会  
バージョン：  
権利関係：

## 第2節 高校の階層的構造と進学

### 1. トラッキング・システムとしての高校教育の構造

各都道府県の高校教育システムは、これまで検討してきたように産業構造を始めとする社会経済的条件に規定されながら、全体として高等教育への進学準備の色彩を強く持つようになる。しかし、それはすべての学校が生徒を高校教育進学準備へと方向づけるようになってきているということではない。現実の進学希望率は、進学率よりは低いけれどもそれとかなり近い水準にある。現役・浪人を含めた大学短大進学率と現役の大学短大志願率との差は、3～4%ポイント程度である。このことは、大学進学が「社会的成功の必要条件である」という意識が広がるなかで、進学アスピレーションを逆に冷却する機構が強く働いていることを示唆している。そうした機構の最たるものは、学業成績であり、また受験産業の出す「偏差値」であろう。大学入試は学力による選抜試験を原則としており、進学を志望する生徒はさまざまな学内試験や全国的な模擬試験をへて、一定以上の学力層に限定されていくのである。

しかし同時に、今日の進学機会のあり方は、多様な大学・短大があり、進学可能学力について一定した境界を設けているわけではなく、また推薦入学の制度も広がっている。そのため実際には、学力と進学アスピレーションとの対応は緩やかなものになっているとみてよい。ではさらに進学アスピレーションを統制する機構とは何だろうか。われわれは、ここで高校教育の構造がトラッキング・システムとして進学アスピレーションを統制している点をあげたい。トラッキング・システムとは、「複線型学校システムのように法制的に生徒の進路を限定するというのではないにしても、実質的にはどのコース(学校)に入るかによってその後の進路選択の機会と範囲が限定されること」<sup>1)</sup>を指している。

制度的には、高校教育は普通科・職業科という学科の分離を行っており、これに対応して普通科なら進学、職業科なら就職というのが一般的な進路となっている。また同じ普通科でも進学率の点で大きく異なっており、その進学率の高低による学校間の序列的な構造(階層構造)はほとんど変化しない。つまり、卒業後の進路が入学時点であらかじめ想像できるという構造が、高校教育のトラッキング・システムとしての特徴なのである。

### 2. 各都道府県の階層構造とその規定要因

#### (1) 階層構造の諸類型

各県の高校教育システムを比較して、それぞれのトラッキングの強さを考えるばあい、重要な指標となるのは第1に普通科の比率、第2に階層構造内での進学校と非進学校との分離の度合である。階層構造の形態の類型化については、麻生誠や秦政春などによる先駆的な試み<sup>2)</sup>があるが、ここでもそうした方法を踏襲しながら検討を行い、トラッキングの強さの指標を作成した。

すなわち、以下の分析では、進学希望率を指標として各高校の階層的な地位を分類し、それを

もとに各都道府県の階層構造を検討する。具体的には、高等教育進学希望率で各高校を20%間隔の5つの階層に分けて、各階層ごとの生徒数の構成比を算出する。次にそれをクラスター分析して、各県を類型化するという方法をとった。なお、分析にあたっては普通科・職業科の併置校比率が50%をこえる7県と、結果を利用した調査の回収率が90%を下回る大阪府とを除く、39県を対象とした<sup>3)</sup>。

表 II-3-3 高校の階層構造の類型化

		全 国	クラスター						
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
各進学希望率階層の生徒数(%)	90～100	22.4	18.2	15.5	10.5	16.5	21.8	24.7	34.7
	80～89.9	10.9	9.1	7.6	7.1	9.9	11.4	13.2	15.4
	70～79.9	7.9	3.7	13.1	6.8	8.0	7.9	6.4	8.2
	60～69.9	6.9	3.8	5.5	6.5	5.9	6.4	6.6	7.2
	50～59.9	6.6	4.1	6.1	5.8	8.0	9.7	3.2	6.7
	40～49.9	7.5	8.9	6.1	8.0	8.0	9.8	5.4	6.7
	30～39.9	8.7	11.6	3.1	12.1	11.5	9.3	7.4	3.9
	20～29.9	11.7	10.1	10.7	18.4	16.5	12.2	14.8	6.6
	10～19.9	14.2	22.3	26.5	21.6	13.8	9.8	16.2	8.5
	0～9.9	3.1	8.4	6.0	3.2	2.0	1.6	2.1	2.0
進学希望率(平均)		33.2	46.8	48.5	44.5	52.2	58.3	56.8	68.7
学 校 間 比 (平均)		.626	.643	.639	.563	.588	.590	.650	.628
クラスターに属する県名		(47都道府県)	長崎 熊本 大分 鹿児島	滋賀 島根 佐賀 宮崎	青森 岩手 宮城 福島 新潟 三重	北海道 茨城 群馬 長野 岐阜 静岡県 和歌山 鳥取	埼玉 千葉 石川 香川 高知	山梨 愛知 岡山 山口 徳島 福岡	東京 神奈川 兵庫 奈良 広島

- 注) 1. 指標は高等教育希望率を用いたものである。  
 2. 対象は1981年高卒予定者(全国の構造については、計=129万6803人)

その分析結果は表II-3-3に示すとおりである。わが国の高校教育全体の階層構造は、進学希望90%以上の高校と10~30%の高校に大きく分化している。また県別の分析からは、7つのクラスターが得られる。これらクラスターは、ひとつには各進学率・志願率の水準によって特徴づけられる。すなわち、クラスター①、③、④が進学率の低い地方県であるのに対して、クラスター

⑤、⑥はある程度進学率が高い県であり、クラスター⑦は大都市部の高進学率県である。このことから、各県の高校の階層構造の形態を類型化するひとつの基準が県全体の進学率・志願率の高低にあることがわかる。

しかし同時に、クラスター①と③、あるいは⑤と⑥を比較すると、それぞれに各県の志願率の範囲が重複していることがわかる。階層構造の形態は、進学率や志願率の水準だけで一義的に決っているわけではなく、それとは別の重要な側面をもっているものであり、その側面は図II-3-2に明らかである。クラスター③や⑤のように中間的な志願率の学校が多いか、それとも①や⑥のように両極の志願率の学校が多いかという、階層構造の分離・分化の強さの程度がそれである。

そこで、階層構造の形態を記述する指標として、ここでは進学希望率の学校間相関比を用いることにする。なお、階層構造の指標は、a) 高等教育、b) 大学の2種類の進学希望率に関して作成した<sup>4)</sup>。

先の表には相関比を示しておいたが、階層構造の分化の程度が強いのはクラスター①、②、⑥であり、弱いのは③、④、⑤である。その相関比の二乗（県内の個人間の全分散に対する学校間分散の比率）は、学校と進路との関連の強さを示すが、それによればクラスター①では学校と進路との関連が41.3%あるのに対して、クラスター③では31.7%というように、学校間格差による生徒の進路分化に対する説明力には、クラスターによって大きな差異のあることがわかる。

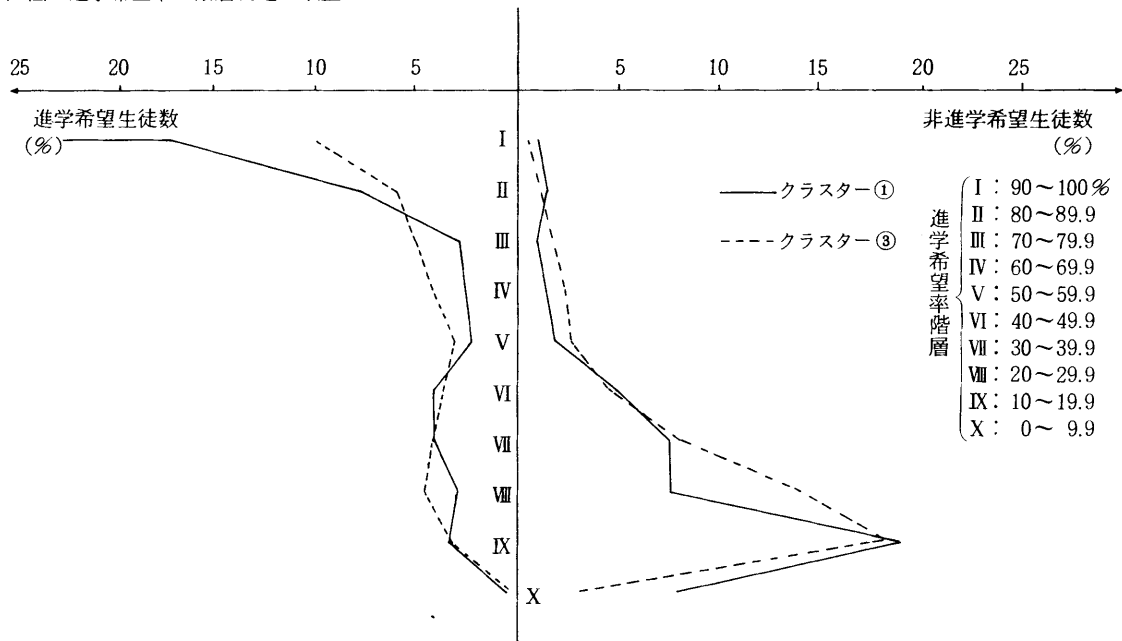
## (2) 都道府県の階層構造の規定要因

こうした高校の階層構造はどのような要因によって規定されているのだろうか。これについてはすでに「進路分化」論文で報告しているが、簡単に要約しておけば、各都道府県の階層構造は、a) 高等教育指標でも b) 大学指標でも社会経済的な条件によって説明される割合は低く、他方、高校教育施策の要因が一定の規定力を持ち、普通科率が高いほど階層分化が弱く、私学率が高いほど階層分化が強いことなどの点が明らかになっている。

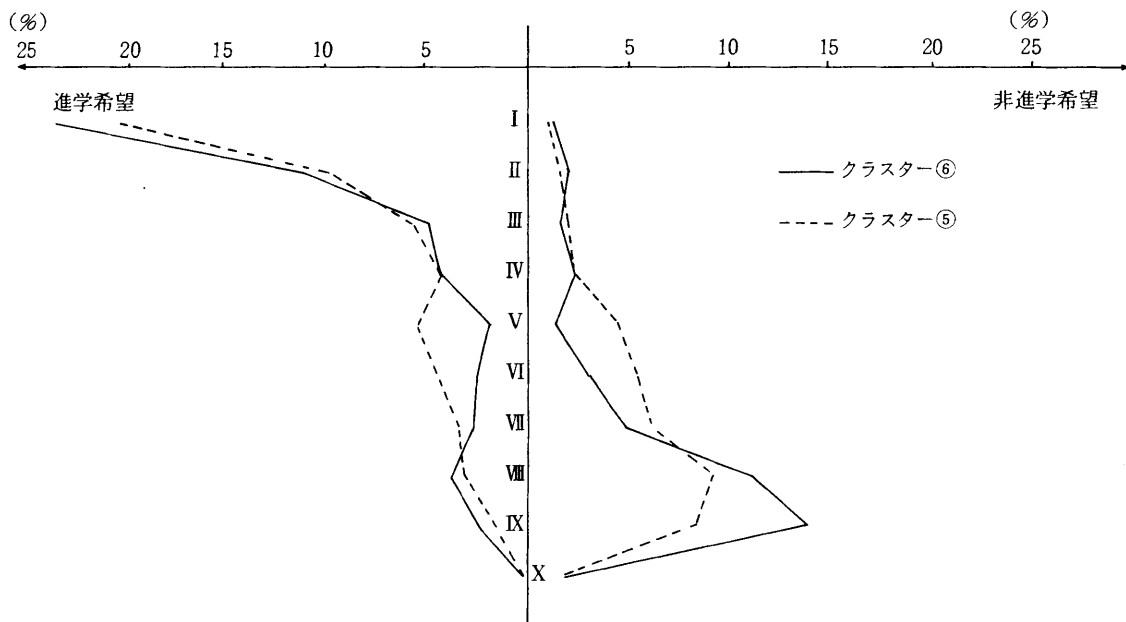
また、牟田博光は Gini 係数により階層構造を指標化しその規定要因を分析した結果として、国立大学指標では学区制など教育政策的条件の説明力がある程度大きいものの、高等教育指標や大学指標の場合には社会経済的条件が強い規定力をもつとしている<sup>5)</sup>。ただし、牟田はデータとして現役進学者だけをとっており、このためわれわれの階層構造指標と比べて、大都市県など浪人率の高い豊かな県の階層構造がかなり低めにでる結果を生んでいる。

いずれにせよ、これらの分析は、高校教育の政策的な要因が階層構造の分化に強く影響している可能性を示唆している。階層構造の基礎にある生徒・教師・カリキュラムなどの資源の不均等な配分（名門校への資源集中）には、そこに生徒や親の選択的な志向が働いていることはいうまでもないが、高校の入学者選抜制度や教員の異動のルール、そして学校の設立や組織の仕方などはそうした志向を方向づける上で重要な役割をはたしているものであり、今後こうした問題について検討が必要とされよう。

イ) 低い進学希望率の階層構造2類型



ロ) 高い進学希望率の階層構造の2類型



図II-3-2 階層構造類型における階層分化の強弱

### 3. 進学に対する階層構造の影響

さて、各県の高校教育のトラッキング（進路の事前分離）が、そのシステム内の学校での進路分化にどのような影響をもたらすかを知ることが、ここでのわれわれの中心的な課題であるが、まず個人のレベルからその影響を考えると、生徒の学力の影響と高校の構造の影響とは相互に関連しており、これまで階層構造の独自の効果については明確に定式化されてこなかった<sup>6)</sup>。

トラッキングが個人へ及ぼす効果についての従来の諸研究から導かれる仮説によれば、普通科やその中での進学校においては生徒の進学アスピレーションが高められ、生徒がより選抜の厳しい高等教育機関を目指すのに対して、職業科や普通科の非進学校では、進学アスピレーションが冷却され、その結果として志願者数は実際に進学可能な数に近似してくるのだと考えられてきた。

そうした進路を統制するメカニズムとしては、①進学準備のためのカリキュラムや指導、②学力や社会階層が高いことからアスピレーションも高い学友の存在、③進学を鼓舞するような高校の社会分化的風土、などがある。すなわち高校教育のカリキュラム・「学力」・社会階層トラッキングが、生徒の進路分化に「構造効果」（主に順効果）<sup>7)</sup>を及ぼしているわけである。

こうしたトラッキングによる進路への個人的効果を前提とすれば、次に、システム全体としての進路分化に対するトラッキングの影響について考えることができよう。つまり、もし高い学力の学友に囲まれることによって学力やアスピレーションが高められる効果があるとしても、閉鎖的なシステムをとってみれば、そうした有利な学友というものは限られた一定数しかいない。システムの一方の学校でアスピレーションが高められていれば、他方の学校ではそれが抑制されている。そこで、システム全体としてはアスピレーションがどうコントロールされているのか、また実際の進学動向がどうコントロールされるのか、という問題が出てくるのである。

階層構造と進路との関連についての先行研究として、岩木秀夫は総合選抜によって階層分化が弱まり、全体の学力アウトプットが高まるという仮説を提示して分析を行ったが、結果は逆であり、階層格差が大きいほどトップレベルの進学率が高くなるというものだった<sup>8)</sup>。しかし、これは、われわれの以下のモデルを用いれば、それに整合する知見である。

すなわち、進路分化に対するトラッキングの影響についての仮説をまとめてみると、ミクロなモデルからは、①階層構造の上の学校（または普通科）に在学しているほど、もともとの学力より以上に生徒の進学傾向が強くなり、②しかもその中でよりセレクトティブな大学への進学傾向が強まる。それをマクロなモデルに翻案してみると、③トータルな進学率は階層構造や普通科率によって高まるわけではない。これにたいして、④セレクトティブな進学率の方は、階層構造が強いほど（また普通科率が低いほど）高まるという仮説となる<sup>9)</sup>。以下この仮説をもとに検討しよう。

#### (1) 高等教育全体の進学率、志願率

まず高等教育全体に関する志願率・進学率について、高校教育の構造との関連を分析し、表II—3—4に示すような結果をえた。知見は以下に要約できる。

表Ⅱ-3-4 高等教育への進学・志願率と高校教育の構造

		大卒住民 比率	第1次産業 (親世代)	西日本 ダミー	収容力	普通科	階層構造 (高等教育)	決定係数 (調整済 $R^2$ )	高校要因 による分 増
男女計	①大学・短大 志願率	.379 (3.58)	-.490 (-6.32)	.304 (5.28)	—	.133 (1.45)	.044 (.74)	.885	.000
	②大学・短大 進学率 (現役)	-.079 (-.43)	-.662 (-4.90)	.508 (5.08)	—	.053 (.33)	.147 (1.42)	.652	.001
	③大学・短大 進学率 (現+浪)	.177 (1.39)	-.628 (-6.76)	.423 (6.14)	—	.101 (.92)	.064 (0.90)	.836	-.003
	④高等教育 進学率	.395 (3.28)	-.590 (-6.70)	.224 (3.43)	—	.005 (.05)	-.050 (-.74)	.852	-.007
男子	①大学・短大 志願率	.387 (4.38)	-.499 (-6.97)	.148 (3.13)	—	.128 (1.58)	.074 (1.46)	.909	.004
	②大学・短大 進学率 (現役)	-.204 (-.97)	-.764 (-4.47)	.343 (3.03)	—	-.101 (-.52)	.204 (1.67)	.480	.025
	③大学・短大 進学率 (現+浪)	.206 (1.81)	-.682 (-7.40)	.266 (4.36)	—	.041 (.39)	.083 (1.25)	.849	-.001
	④高等教育 進学率	.235 (2.12)	-.688 (-7.65)	.111 (1.87)	—	.074 (.73)	-.009 (-1.47)	.856	-.005
女子	①大学・短大 志願率	.267 (1.74)	-.423 (-3.86)	.455 (5.29)	.119 (1.10)	.157 (1.43)	.010 (.13)	.784	.001
	②大学・短大 進学率 (現役)	-.114 (-.63)	-.545 (-4.26)	.581 (5.78)	.180 (1.42)	.171 (1.33)	.124 (1.30)	.705	.003
	③大学・短大 進学率 (現+浪)	.010 (.06)	-.529 (-4.56)	.551 (6.05)	.165 (1.44)	.188 (1.61)	.06 (.72)	.758	.004
	④高等教育 進学率	.398 (2.36)	-.417 (-3.47)	.362 (3.84)	.049 (.41)	.082 (.69)	-.050 (-.56)	.740	-.005

注) 数値は標準化偏回帰係数, ( )内はt値。

①大学・短大志願率（現役）は、普通科が多いほど高くなる。これに対して、②現役かどうかということでは、階層構造が強いほど現役進学率が高くなる。③大学・短大進学率（現役＋浪人）や高等教育進学率のばあい、普通科率や階層構造による規定力は小さく、そうした要因によって独自に規定されているとはいえない。④男女別にみると、普通科率が高ければ、男子では志願率のほうが高くなり、逆に現役進学率のほうは低くなっている。これに対して、女子では志願率も進学率もともに高くなっている。

以上のように、普通科率のばあい、実際の進学率に関する独自の効果は強くないが、志願率については独自の規定力を示している。普通科率が高いことは、主にアスピレーションをウォーミングアップするように作用していることがわかる。逆に、階層構造のばあい、現役の進学率に影響を及ぼしている。このことは、階層構造が強いほど、生徒のアスピレーションはより現実的な方向へと、つまり実現可能な進学先へとクーリングアウトされていき、そのため現役での進学率

表Ⅱ-3-5 学校種別の進学率と高校教育の構造

	大卒住民 比率	第1次産業 (親世代)	西日本 ダミー	収容力	普通科	階層構造 (大学)	決定係数 (調整済 $R^2$ )	高校要因 による 増分
①大学	.293 (1.90)	-.627 (-6.11)	.332 (4.41)	.022 (.22)	.009 (.08)	.199 (2.91)	.815	.030
②短大	-.215 (-1.31)	-.454 (-3.37)	.503 (5.19)	.319 (2.76)	.187 (1.38)	-.176 (-2.05)	.709	.037
③専修	.614 (3.09)	.234 (1.46)	.710 (-6.03)	—	-.167 (-.99)	-.399 (-3.73)	.545	.130
④国大	-.385 (-2.04)	-.493 (-3.24)	.274 (2.37)	.319 (3.07)	-.397 (-2.47)	.299 (2.94)	.590	.155
⑤私大	.493 (3.94)	-.339 (-4.28)	.090 (1.55)	.053 (.63)	.179 (2.16)	.032 (.60)	.890	.007
⑥男子 大学	.218 (1.63)	-.703 (-7.52)	.309 (5.07)	.045 (.53)	.016 (.16)	.183 (2.99)	.853	.026
⑦男子 専修	.183 (.95)	.014 (.08)	-.585 (-5.50)	—	.128 (.74)	-.468 (-4.37)	.547	.209
⑧女子 大学	.031 (.14)	-.361 (-2.14)	.381 (2.89)	.302 (1.88)	.182 (1.18)	.179 (1.62)	.512	.020
⑨女子 短大	-.180 (-.63)	-.481 (-3.30)	.499 (4.55)	.290 (2.30)	.082 (.65)	-.117 (-1.28)	.664	.002
⑩女子 専修	.710 (3.17)	.435 (2.25)	-.636 (-4.31)	—	-.180 (-1.02)	-.216 (-1.71)	.361	.025

- (注) 1. 数値は標準化偏回帰係数、( )内はt値  
 2. 収容力は進学指標に対応したものをを用いる。例えば、男子大学進学率に対しては、  
 収容力=男子の県内大学進学者/県内男子高卒者 である。



が高いと考えられる。

## (2) 各学校種別の進学率

次に、進学する高校教育機関の学校種別—大学・短大・専修学校別や国立—私立別—の規定要因を検討しよう。分析の結果、表II—3—5に示すようにわれわれの仮説モデルに符合する以下の知見が得られた。

①階層構造が強いほど大学への進学率が高く、逆に階層構造が弱いほど短大や専修学校への進学率が高い。また、②普通科率が高いほど短大への進学率は高くなる。

大学の中でも、③国立大学のばあい、普通科率が低い県ほど、また階層構造が強い県ほど国立大学進学率が高くなっている。この場合、高校教育要因の独自の規定力は大きい。④私立大学では、階層構造との関連はさほど見られない。

さらに⑤専修学校のばあい、学科との関連が男女で逆方向になっており、男子では普通科率の高い県ほど専修学校に多く進学しているのに対して、女子では職業科率が高い県ほど専修学校に多く進学している。

このように、短大や専修学校より大学のほうが、また大学の中でも私大より国大のほうが選抜が厳しいことを考えると、階層構造が強くまた普通科率が低い県ほど、つまりトラッキングが強い県ほど、セレクトティブな高等教育機関へ多くの進学者を効率的に送り込んでいる。しかし、これらの県で全体としての進学率が高いとはいえない。むしろ、逆に普通科が多く階層構造が弱い県ほど、つまりトラッキングが弱い県ほど高等教育全体の志願率（＝非就職率）は高くなっている<sup>10)</sup>。すなわち、先に述べた仮説のとおり、トラッキングシステムとして強弱といった高校教育の構造の差異にもとづいて、システム内の進学者の分化の差異が生じているのである。

## 注

- 1) 藤田英典「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫『青年期の進路選択』有斐閣、1980年、118頁。
- 2) 麻生誠「学校階層の実証的研究」『教育学研究』第31巻、1964年、秦政春「進学率を指標とした高等学校格差の分析(1)」『名古屋大学教育学部紀要』1975年などを参照。
- 3) 詳細は「進路分化」論文および拙稿「高校教育の階層構造と進路分化」『教育社会学研究』第39集、1984年を参照のこと。データ出所は日本リクルートセンター『1982高校総覧』1982年、年度は81年3月卒業予定者のものである。
- 4) この指標の説明は、拙稿、前掲論文および「進路分化」論文を参照されたい。格差指標として相関比を用いるのは、①ミクロな進路分化モデルから導かれるマクロモデルにおける意味付けが整合的であること、②学校間での差異と個人間での差異を対比する形式であり、分子だけを独自に比較することも可能であることなどを考慮したものである。なお、クラスター分析で①と②とは志願率の水準も相関比も重視しており、分結指数といった簡約統計量では記述しきれない階層

構造の特質があることもわかる。それは、階層構造といっても普通科の構造と職業科の構造とが重ねられたもので双峰分布であることの問題ではないかと思われる。

- 5) 牟田博光「高等学校の学区制と進学校の地域分布」『国立教育研究所研究収録』第13号，1986年。
- 6) 拙稿，前掲論文を参照。
- 7) 安田三郎『社会統計学』丸善，1969年。
- 8) 岩木秀夫「総合選抜制度の教育効果」『教育社会学研究』第32集，1977年。
- 9) 拙稿，前掲論文，178—179頁。
- 10) 本書，第5章第2節の就職率の規定要因分析を参照。